

**住宅性能表示制度の利用状況に関する  
事業者アンケート調査結果報告書**

平成 26 年 3 月  
一般社団法人 住宅性能評価・表示協会  
制度普及委員会

## 目次

1. 調査概要	P 1
2. アンケート集計結果	P 2
(1) 回答者の属性	P 2
(2) 単純集計結果	P 7
(3) クロス集計結果	P20
(回答者の住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数別)	
3. まとめ	P28
4. アンケート調査票	P30

## 住宅性能表示制度の利用状況に関するアンケート調査結果

### 1. 調査概要

#### (1) 目的

住宅性能表示制度を未利用の中小住宅関連事業者に、住宅性能表示制度を利用するインセンティブを周知するため、既に制度を利用している住宅関連事業者より当該制度を利用することによって得られたメリット（例：住宅の品質の向上、苦情対応の減少、紛争処理機関の利用等）及び当該制度の活用成功事例等について、情報収集を行うことを目的としている。

#### (2) 対象

一戸建ての住宅に係る住宅性能評価申請又は長期優良住宅認定申請の経験のある中小規模の住宅関連事業者。

#### (3) 回収結果

①当協会が昨年度行ったアンケートの協力事業者	約 1,700 件	回収	40 件
②一般社団法人 JBN※より紹介いただいた事業者	約 2,000 件	回収	140 件
③その他		回収	5 件
合計	約 3,700 件	回収	185 件

(回収率 5.0%)

※旧一般社団法人工務店サポートセンター

#### (4) 実施方法

- ①エクセルの調査表をリンクした web アドレスを対象者に送信、先方で回答を入力しメールにて返信。
- ②紙媒体を対象者に郵送、先方で記入し FAX にて返信。
- ③当協会の HP よりエクセルの調査用紙をダウンロードし、先方で回答を入力しメールにて返信。

#### (5) アンケート期間

- ①平成 25 年 9 月 18 日～平成 25 年 9 月 30 日（当協会が昨年度行ったアンケートの協力事業者）
- ②平成 25 年 10 月 25 日頃～平成 25 年 12 月 20 日（工務店サポートセンターに依頼）
- ③平成 25 年 10 月 2 日～平成 25 年 2 月 28 日（当協会 HP の新着情報に掲載）
- ④平成 25 年 12 月 25 日～平成 26 年 2 月 28 日（工務店サポートセンターに依頼）

## 2. アンケート集計結果 (有効回答 176 件)

### (1) 回答者の属性

#### ①回答者の職種・業種

- ・ 職種は工務店が全体の 71.6%を占めた。
- ・ 業種は「設計」が 146 件と最も多く、次いで「施工」が 116 件と多い。

#### ◇業種について

	N	%
工務店	126	71.6%
設計事務所	31	17.6%
住宅メーカー	9	5.1%
その他	10	5.7%
全体	176	100.0%

#### その他の内容

- ・ 不動産事業者(デベロッパー)
- ・ 総合建設業
- ・ 地域ビルダー
- ・ 建材流通店

#### ◇詳しい職種について

	N
設計	146
施工	116
営業	86
その他	5

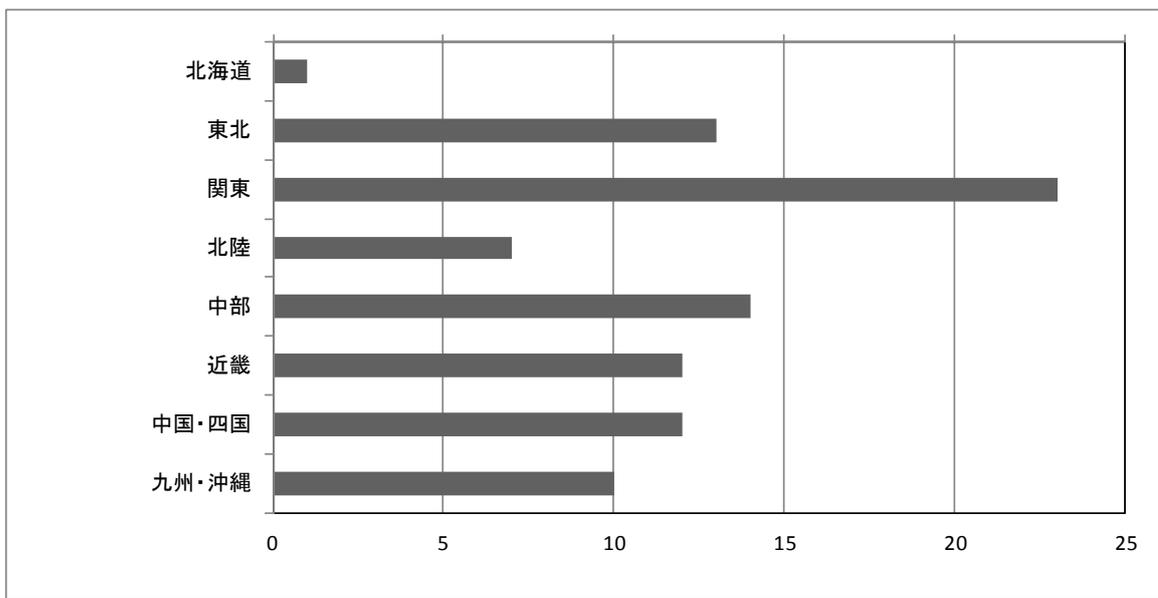
#### その他の内容

- ・ 確認申請や長期優良住宅申請手続に関する申請の代願事務所
- ・ 役員
- ・ リフォーム業
- ・ 総合企画室
- ・ 不動産業、木材業、製材業
- ・ 積算業

②会社（支店・営業所を含む）の所在地

・会社（支店・営業所を含む）の所在地の地域として、関東が25.0%を占めている。

	N	%
北海道	1	1.1%
東北	13	14.1%
関東	23	25.0%
北陸	7	7.6%
中部	14	15.2%
近畿	12	13.0%
中国・四国	12	13.0%
九州・沖縄	10	10.9%
述べ数	92	100.0%

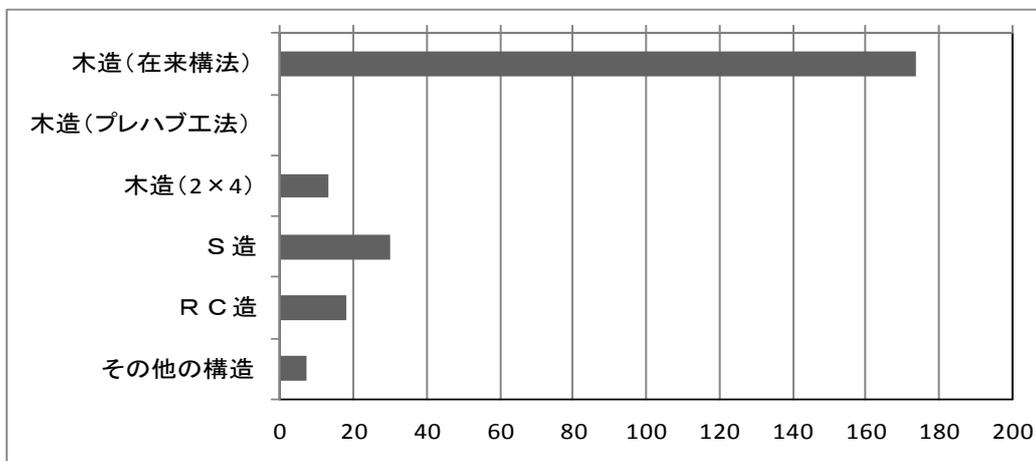


③主に手掛ける住宅の構造・年間建設戸数（複数回答）

- ・主に手掛ける住宅の構造は、「木造（在来構法）」が圧倒的に多い。
- ・年間建設戸数（一戸建て住宅）は、「50戸未満」が90.9%を占めた。

◇主に手掛ける住宅の構造について

	N
木造（在来構法）	174
木造（プレハブ工法）	0
木造（2×4）	13
S造	30
RC造	18
その他の構造	7

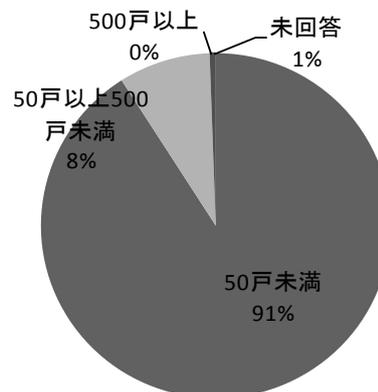


その他の内容

- ・パナソニック、テクノストラクチャー工法
- ・PC
- ・S、RCとの混構造
- ・FP工法

◇年間建設戸数（一戸建て住宅）について

	N	%
50戸未満	160	90.9%
50戸以上500戸未満	15	8.5%
500戸以上	0	0.0%
未回答	1	0.6%
全体	176	100.0%

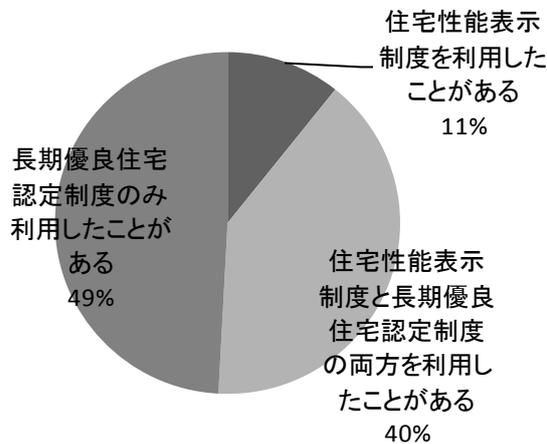


④住宅性能表示制度及び長期優良住宅認定制度利用の状況・住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数

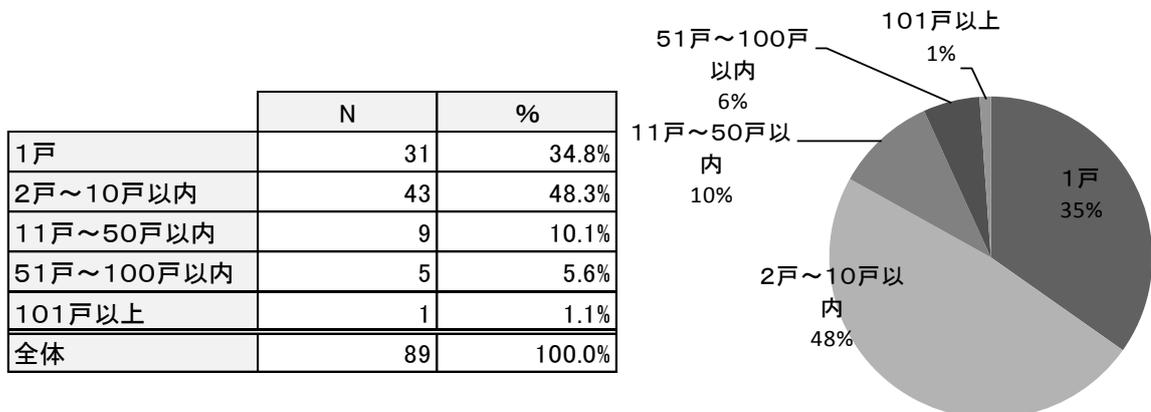
- ・「長期優良住宅のみ利用したことがある」が 49.4%で最も多く、次いで「住宅性能表示制度と長期優良住宅認定制度の両方を利用したことがある」が 39.8%を占めている。
- ・住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数は、「2戸～10戸」が 48.3%で最も多く、次いで「1戸」が 34.8%を占めている。

◇住宅性能表示制度及び長期優良住宅認定制度利用の状況について

	N	%
住宅性能表示制度を利用したことがある	19	10.8%
住宅性能表示制度と長期優良住宅認定制度の両方を利用したことがある	70	39.8%
長期優良住宅認定制度のみ利用したことがある	87	49.4%
全体	176	100.0%



◇住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数について。

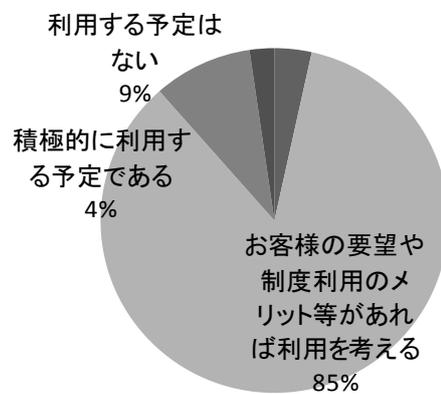


⑤住宅性能表示制度を利用する予定

(【長期優良住宅認定制度のみ利用している】と回答のみ)

・「お客様の要望や制度利用のメリット等があれば利用を考える」が85.1%を占める。

	N	%
積極的に利用する予定である	3	3.4%
お客様の要望や制度利用のメリット等があれば利用を考える	74	85.1%
利用する予定はない	8	9.2%
未回答	2	2.3%
全体	87	100.0%



理由（「利用する予定はない」と回答した方）

・要望があれば利用するが、長期優良住宅と比較してあまりメリットが感じられない。

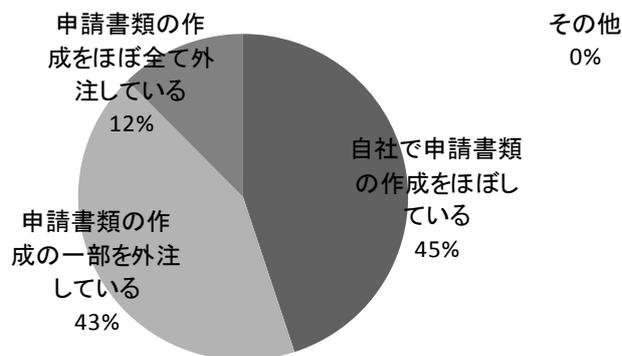
## (2) 単純集計結果

### ①申請書類の作成の方法・外注先について

- ・「自社で申請書類の作成をほぼしている」の回答が最も多く 44.9%を占める。
- ・「申請書類の作成の一部を外注している」と「申請書類の作成をほぼ全て外注している」を合計すると、55.1%を占める。
- ・このうち「申請書類の作成の一部を外注している」との回答者のうち、「構造計算を外注している」が 60.5%と最も多く、次いで「構造計算及び温熱計算を外注している」が 34.2%を占めている。構造計算を含む外注が、9割を占める。
- ・申請書類の作成の外注先について、最も多いのが「外部の設計事務所」の 50.4%、次いで「サポート会社」が 38.0%を占めている。

### ◇申請書類の作成方法について

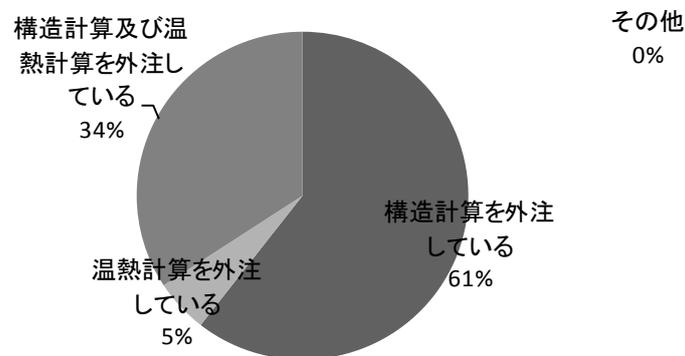
	N	%
自社で申請書類の作成をほぼしている	40	44.9%
申請書類の作成の一部を外注している	38	42.7%
申請書類の作成をほぼ全て外注している	11	12.4%
その他	0	0.0%
全体	89	100.0%



◇外注している表示項目について

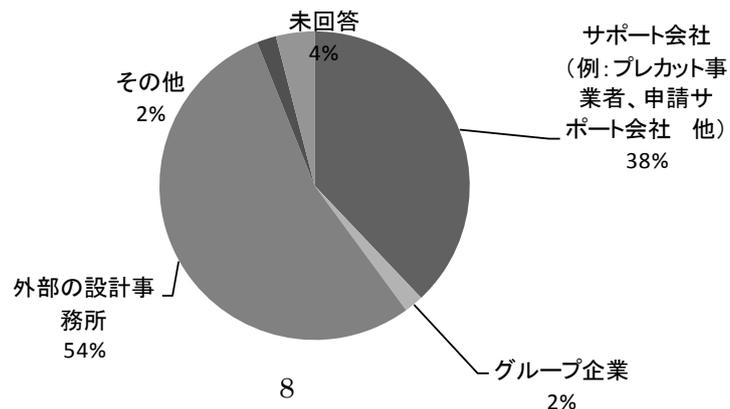
(「申請書類の作成の一部を外注している」との回答者)

	N	%
構造計算を外注している	23	60.5%
温熱計算を外注している	2	5.3%
構造計算及び温熱計算を外注している	13	34.2%
その他	0	0.0%
全体	38	100.0%



◇最も多い外注先について(「申請書類の作成の一部を外注している」、「申請書類のほぼ全てを外注している」との回答者)

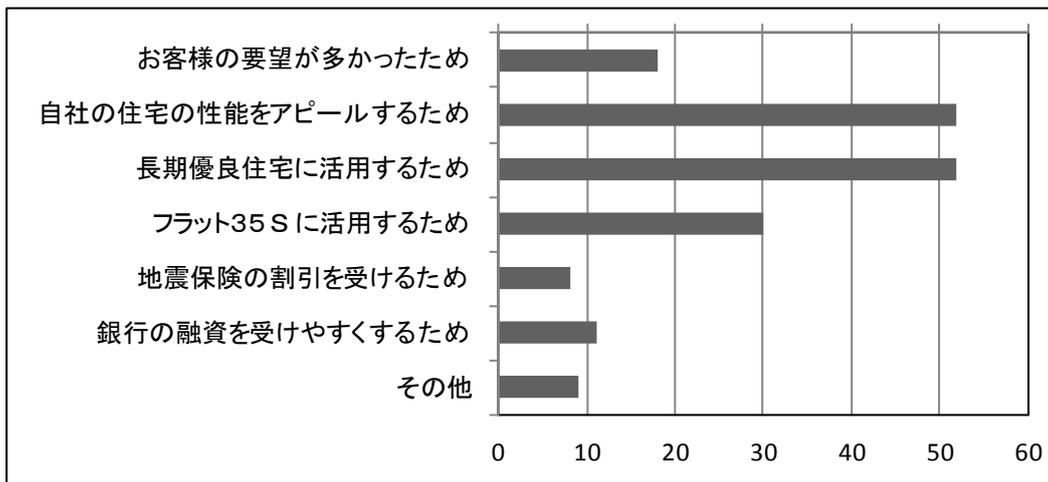
	N	%
サポート会社(例:プレカット事業者、申請サポート会社 他)	19	38.0%
グループ企業	1	2.0%
外部の設計事務所	27	54.0%
その他	1	2.0%
未回答	2	4.0%
全体	50	100.0%



②住宅性能評価制度を採用したきっかけについて（複数回答）

・申請しようと思ったきっかけについて、最も多いのが、「自社の住宅の性能をアピールするため」「長期優良住宅に活用するため」で52件、次いで「フラット35Sに活用するため」が30件であった。

	N
お客様の要望が多かったため	18
自社の住宅の性能をアピールするため	52
長期優良住宅に活用するため	52
フラット35Sに活用するため	30
地震保険の割引を受けるため	8
銀行の融資を受けやすくするため	11
その他	9



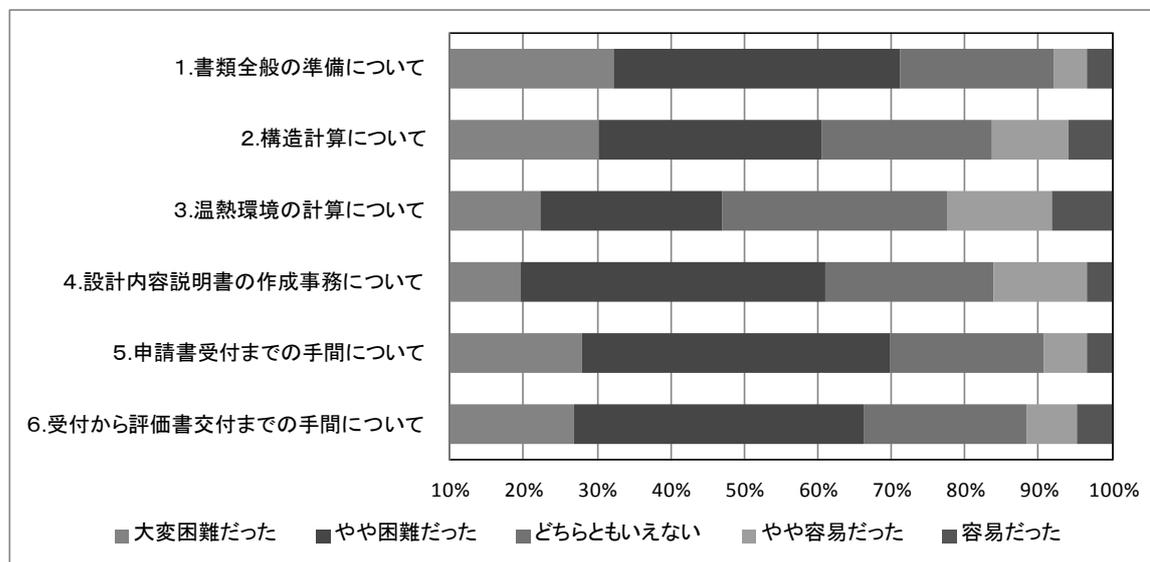
その他の内容

- ・建設会社の依頼があったため。
- ・分譲住宅の設計施工販売物件を主にしているので、第3者機関の評価が必要になったため。
- ・補助金の申請に必要だったため。
- ・お客様の負担を減らすため。
- ・お客様にとって利益になると考えているため。
- ・ためしにやってみたかったため。
- ・住宅資金の贈与税の特例のため。

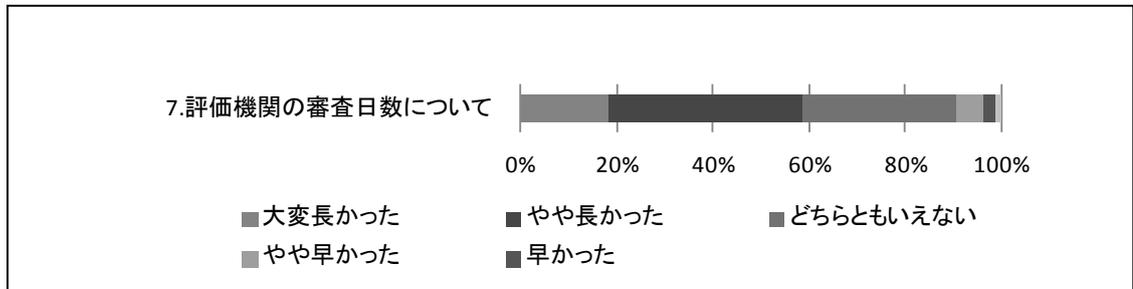
### ③設計住宅性能表示制度の申請作業に最初に取り組んだ感想について

- ・構造計算や温熱環境の計算よりも、設計内容説明書の作成事務や申請受け付けまでの手間について、「やや困難だった」という回答が多い。
- ・書類全般の準備について、申請書受付までの手間については、「やや困難だった」「大変困難だった」を合計すると約7割を占める。
- ・評価機関の審査日数については、「やや長かった」が40.7%と最も多く、「大変長かった」と合計すると6割弱を占める。

		容易だった	やや容易 だった	どちらともい えない	やや困難 だった	大変困難 だった	全体
1.書類全般の準備について	N	3	4	18	34	28	87
	%	3.4%	4.6%	20.7%	39.1%	32.2%	100.0%
2.構造計算について	N	5	9	20	26	26	86
	%	5.8%	10.5%	23.3%	30.2%	30.2%	100.0%
3.温熱環境の計算について	N	7	12	26	21	19	85
	%	8.2%	14.1%	30.6%	24.7%	22.4%	100.0%
4.設計内容説明書の作成事務について	N	3	11	20	36	17	87
	%	3.4%	12.6%	23.0%	41.4%	19.5%	100.0%
5.申請書受付までの手間について	N	3	5	18	36	24	86
	%	3.5%	5.8%	20.9%	41.9%	27.9%	100.0%
6.受付から評価書交付までの手間について	N	4	6	19	34	23	86
	%	4.7%	7.0%	22.1%	39.5%	26.7%	100.0%



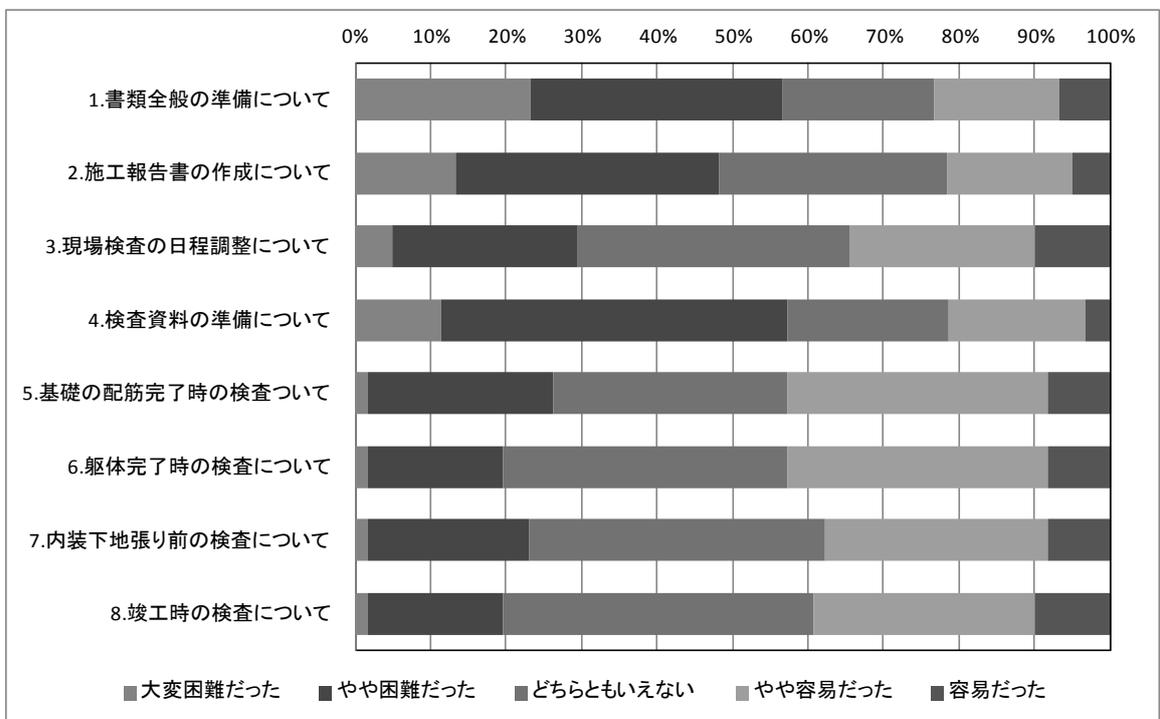
		早かった	やや早かった	どちらともいえない	やや長かった	大変長かった	全体
7.評価機関の審査日数について	N	2	5	28	35	16	86
	%	2.3%	5.8%	32.6%	40.7%	18.6%	100.0%



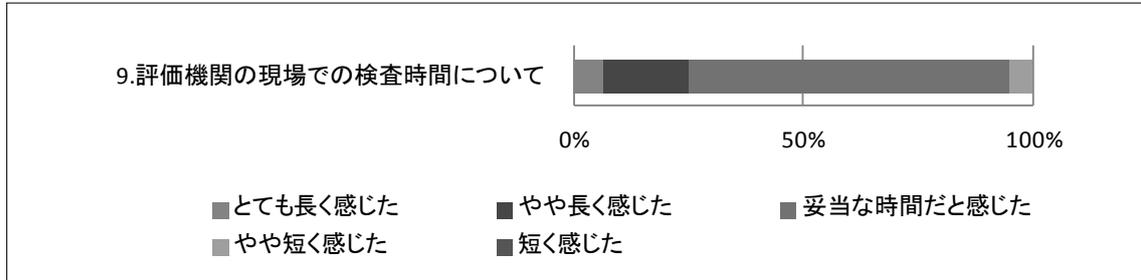
#### ④建設住宅性能表示制度の申請作業に最初に取り組んだ感想について

- ・日程調整や具体的な検査よりも、書類全般の準備についてや検査資料の準備についての方が「やや困難だった」「大変困難だった」という回答が多い。
- ・検査資料の準備については、「やや困難だった」「大変困難だった」を合計すると約6割弱を占める。
- ・評価機関の現場での検査時間については、「妥当な時間だと感じた」が最も多く、70.0%を占めた。

		容易だった	やや容易だった	どちらともいえない	やや困難だった	大変困難だった	全体
1.書類全般の準備について	N	4	10	12	20	14	60
	%	6.7%	16.7%	20.0%	33.3%	23.3%	100.0%
2.施工報告書の作成について	N	3	10	18	21	8	60
	%	5.0%	16.7%	30.0%	35.0%	13.3%	100.0%
3.現場検査の日程調整について	N	6	15	22	15	3	61
	%	9.8%	24.6%	36.1%	24.6%	4.9%	100.0%
4.検査資料の準備について（納品書、認定書、カタログ等）	N	2	11	13	28	7	61
	%	3.3%	18.0%	21.3%	45.9%	11.5%	100.0%
5.基礎の配筋完了時の検査について	N	5	21	19	15	1	61
	%	8.2%	34.4%	31.1%	24.6%	1.6%	100.0%
6.躯体完了時の検査について	N	5	21	23	11	1	61
	%	8.2%	34.4%	37.7%	18.0%	1.6%	100.0%
7.内装下地張り前の検査について	N	5	18	24	13	1	61
	%	8.2%	29.5%	39.3%	21.3%	1.6%	100.0%
8.竣工時の検査について	N	6	18	25	11	1	61
	%	9.8%	29.5%	41.0%	18.0%	1.6%	100.0%



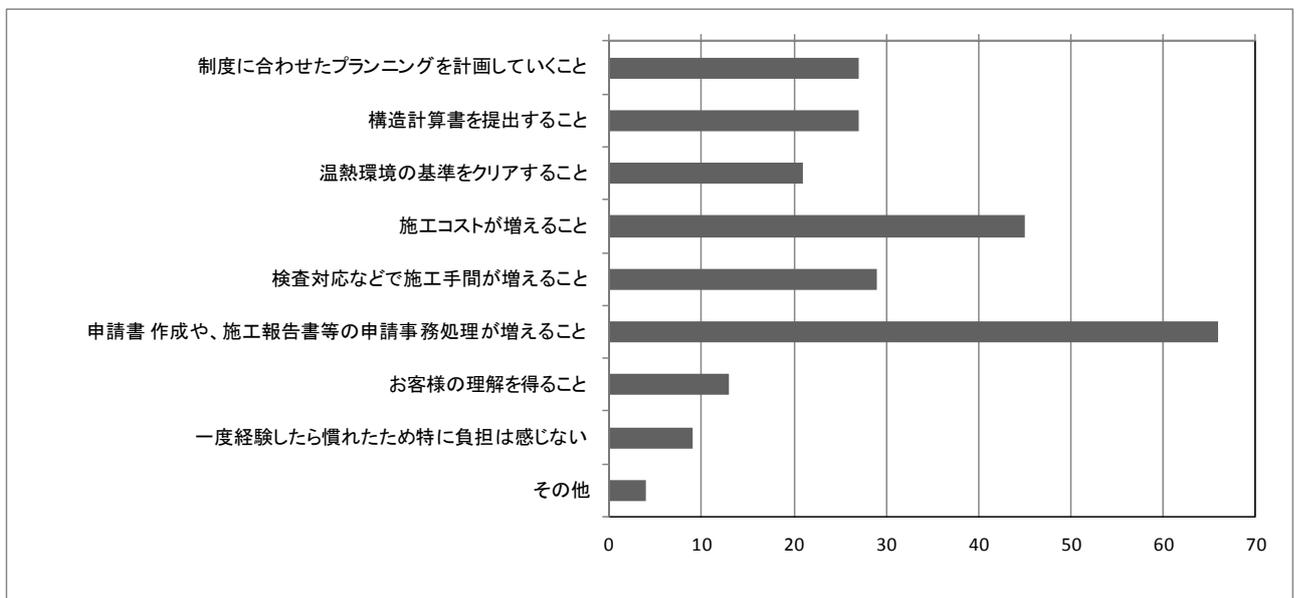
		短く感じた	やや短く感じた	妥当な時間だと感じた	やや長く感じた	とても長く感じた	全体
9.評価機関の現場での検査時間について	N	0	3	42	11	4	60
	%	0.0%	5.0%	70.0%	18.3%	6.7%	100.0%



⑤制度の継続的な利用を考えると負担に感じた事、感じる事について（複数回答）

- ・制度の継続的な利用を考えると負担に感じた事、感じる事は、「申請書作成や、施工報告書等の申請事務処理が増えること」が66件と最も多く、次いで「施工コストが増えること」が44件で多かった。
- ・「制度に合わせたプランニングを計画していくこと」「構造計算書を提出すること」「温熱環境の基準をクリアすること」「検査対応などで施工手間が増えること」はほぼ同程度であった。

	N
制度に合わせたプランニングを計画していくこと	27
構造計算書を提出すること	27
温熱環境の基準をクリアすること	21
施工コストが増えること	45
検査対応などで施工手間が増えること	29
申請書 作成や、施工報告書等の申請事務処理が増えること	66
お客様の理解を得ること	13
一度経験したら慣れたため特に負担は感じない	9
その他	4



その他の内容

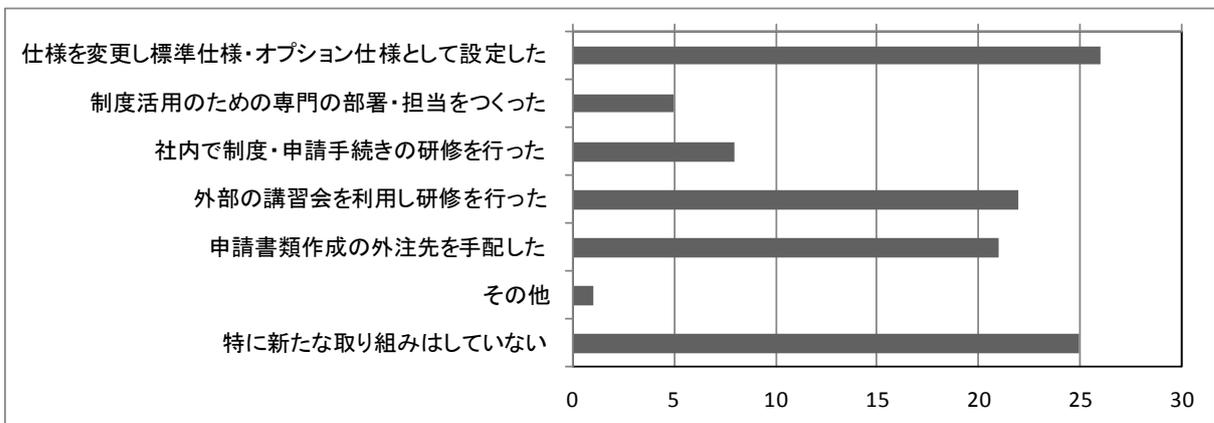
- ・温熱環境についてはQ値および $\mu$ 値計算をしている為、手間がかかること。
- ・手間に見合ったメリットがないこと。
- ・設計の段階で予算に合わせプランニングすること。
- ・申請後の変更がむずかしいことをお客様が理解し、納得させることがむずかしいこと。

⑥住宅性能表示制度を継続的に利用している方の取り組みについて（複数回答）

- ・設計性能評価への取り組みとして最も多かったのは、「仕様を変更し標準仕様・オプション仕様として設定した」の26件であったものの、「特に新たな取り組みはしていない」の回答が25件と同程度であった。既に自社仕様で対応できているのか、何らかの取り組みをするのに至っていないのかいずれかが考えられる。
- ・建設性能評価への取り組みで最も多かったのは「施工業者に制度対応仕様・施工の説明を行った」で26件、次いで「現場管理を徹底するために社内マニュアル等を作成した」が12件であった。

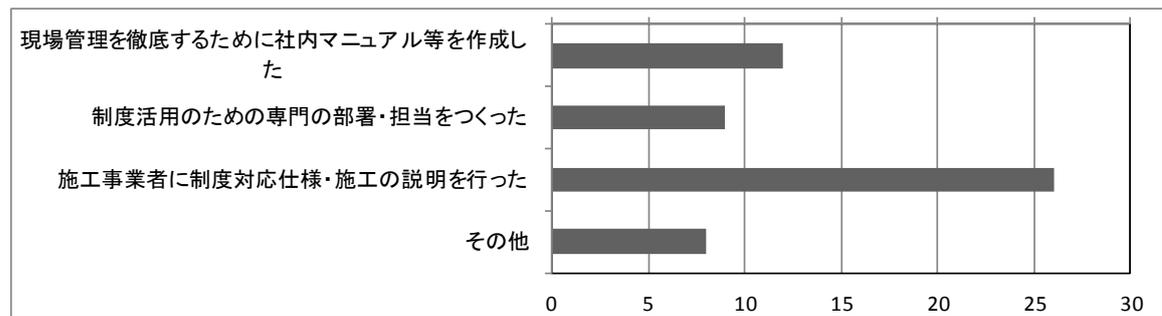
◇設計性能評価への取り組み内容について

	N
仕様を変更し標準仕様・オプション仕様として設定した	26
制度活用のための専門の部署・担当をつくった	5
社内で制度・申請手続きの研修を行った	8
外部の講習会を利用し研修を行った	22
申請書類作成の外注先を手配した	21
その他	1
特に新たな取り組みはしていない	25



◇建設性能評価への取り組み内容について（複数回答）

	N
現場管理を徹底するために社内マニュアル等を作成した	12
制度活用のための専門の部署・担当をつくった	9
施工事業者へ制度対応仕様・施工の説明を行った	26
その他	8



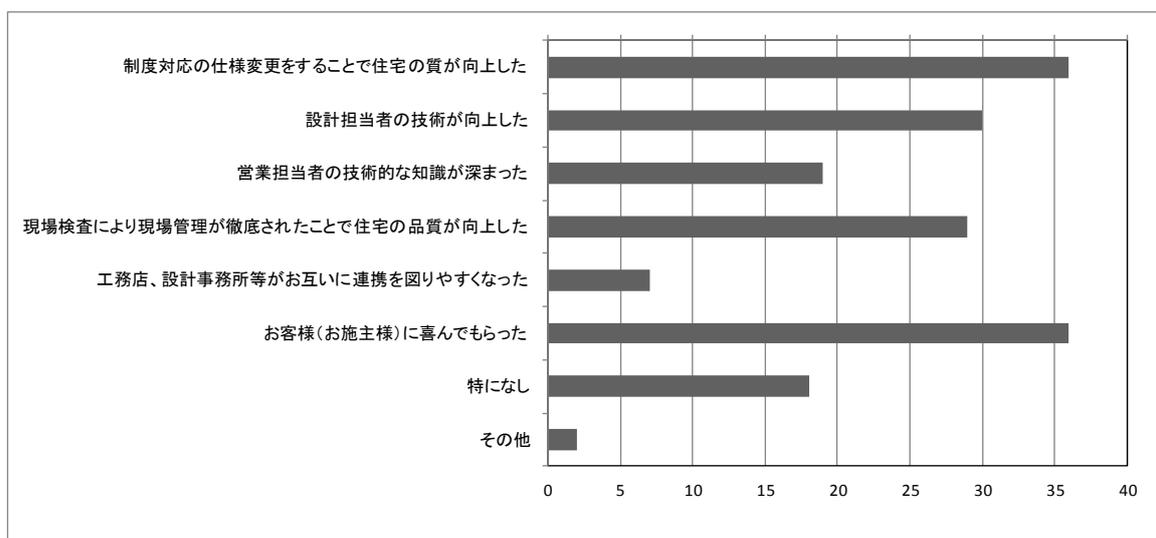
その他の内容

- ・マニュアルまでは作っていないが、設計を中心として、社内勉強会の開催や、外部の説明会等に参加した。

⑦住宅性能評価を受けてよかったことについて（複数回答）

- ・住宅性能評価を受けてよかったこととして、最も多いのが、「お客様（お施主様）に喜んでもらった」（36件）と、「制度対応の仕様変更をすることで住宅の質が向上した」（36件）であった。
- ・次いで、「設計担当者の技術が向上した」（30件）、「現場検査により現場管理が徹底されたことで住宅の品質が向上した」（29件）が多く、事業体制の強化につながるものとしてメリットを実感していることが伺える。

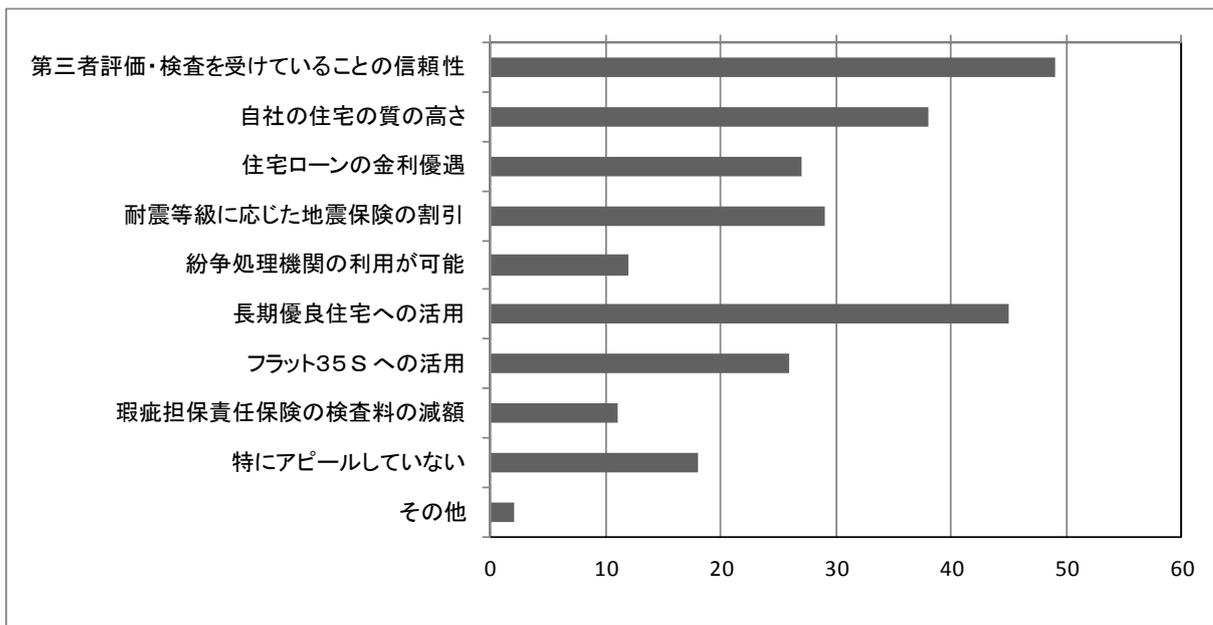
	N
制度対応の仕様変更をすることで住宅の質が向上した	36
設計担当者の技術が向上した	30
営業担当者の技術的な知識が深まった	19
現場検査により現場管理が徹底されたことで住宅の品質が向上した	29
工務店、設計事務所等がお互いに連携を図りやすくなった	7
お客様（お施主様）に喜んでもらった	36
特になし	18
その他	2



⑧住宅性能評価のPR方法について（複数回答）

・「長期優良住宅への活用」の回答が45件と多いものの、「第三者評価・検査を受けていることの信頼性」の回答が49件と最も多く、「自社の住宅の質の高さ」の回答も38件と多いことから、自社の信頼性、自社の住宅の質の高さをお客様（お施主様）に対してアピールしようとしていることが伺える。

	N
第三者評価・検査を受けていることの信頼性	49
自社の住宅の質の高さ	38
住宅ローンの金利優遇	27
耐震等級に応じた地震保険の割引	29
紛争処理機関の利用が可能	12
長期優良住宅への活用	45
フラット35Sへの活用	26
瑕疵担保責任保険の検査料の減額	11
特にアピールしていない	18
その他	2



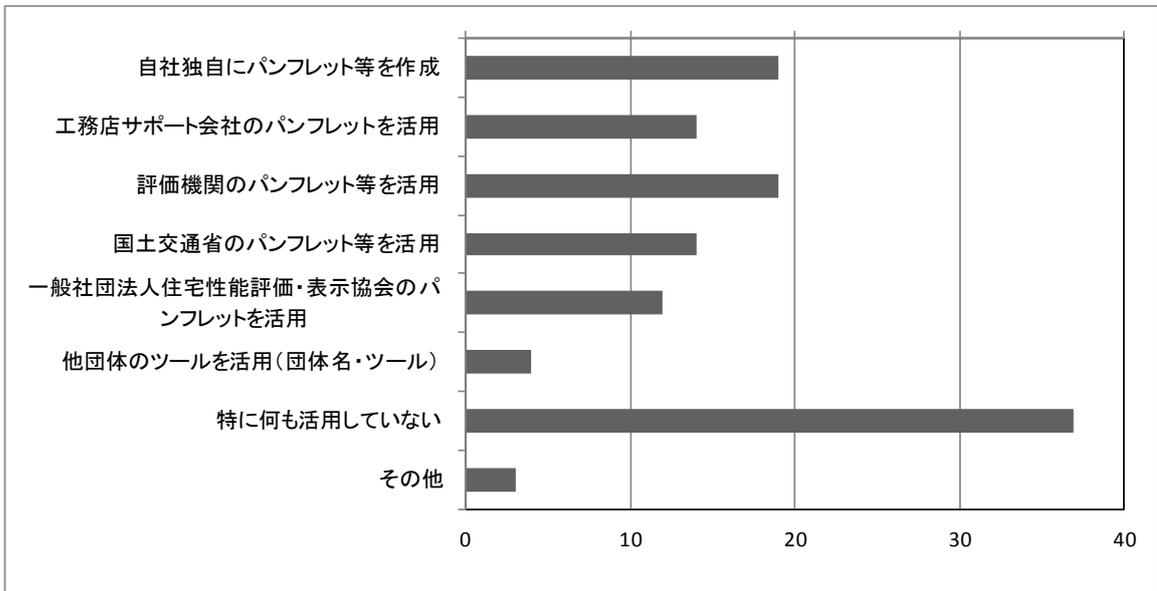
その他の内容

- ・住宅の性能を比較しながら説明できる
- ・資産価値の向上

⑨住宅性能評価の消費者への説明のツールについて（複数回答）

・住宅性能表示制度の消費者への説明ツールとして、「特に何も活用していない」が最も多く、消費者への説明ツールについて検討する必要があることが伺える。

	N
自社独自にパンフレット等を作成	19
工務店サポート会社のパンフレットを活用	14
評価機関のパンフレット等を活用	19
国土交通省のパンフレット等を活用	14
一般社団法人住宅性能評価・表示協会のパンフレットを活用	12
他団体のツールを活用(団体名・ツール)	4
特に何も活用していない	37
その他	3



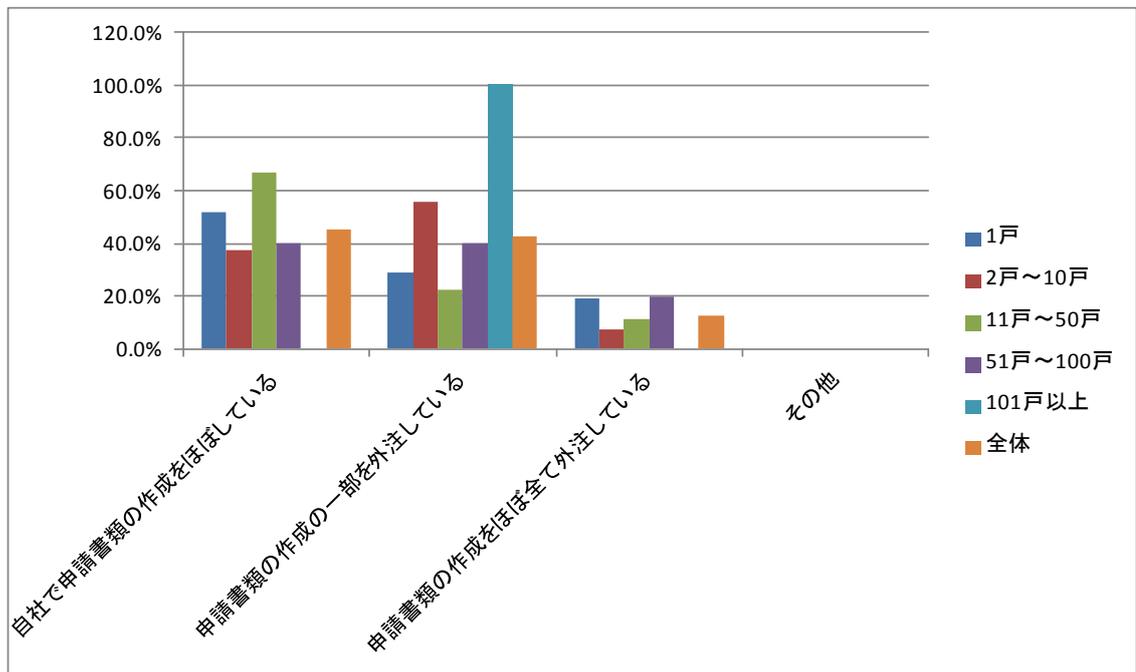
(3) クロス集計結果（回答者の住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数別）

①申請書類の作成方法について

- ・実績戸数1戸の事業者については、「自社で申請書類の作成をほぼしている」が最も多く51.6%を占める。
- ・実績戸数2戸～10戸については、「申請書類の作成の一部を外注している」が最も多く55.8%を占め、このうち、構造計算を含んだ外注が100%となっている。

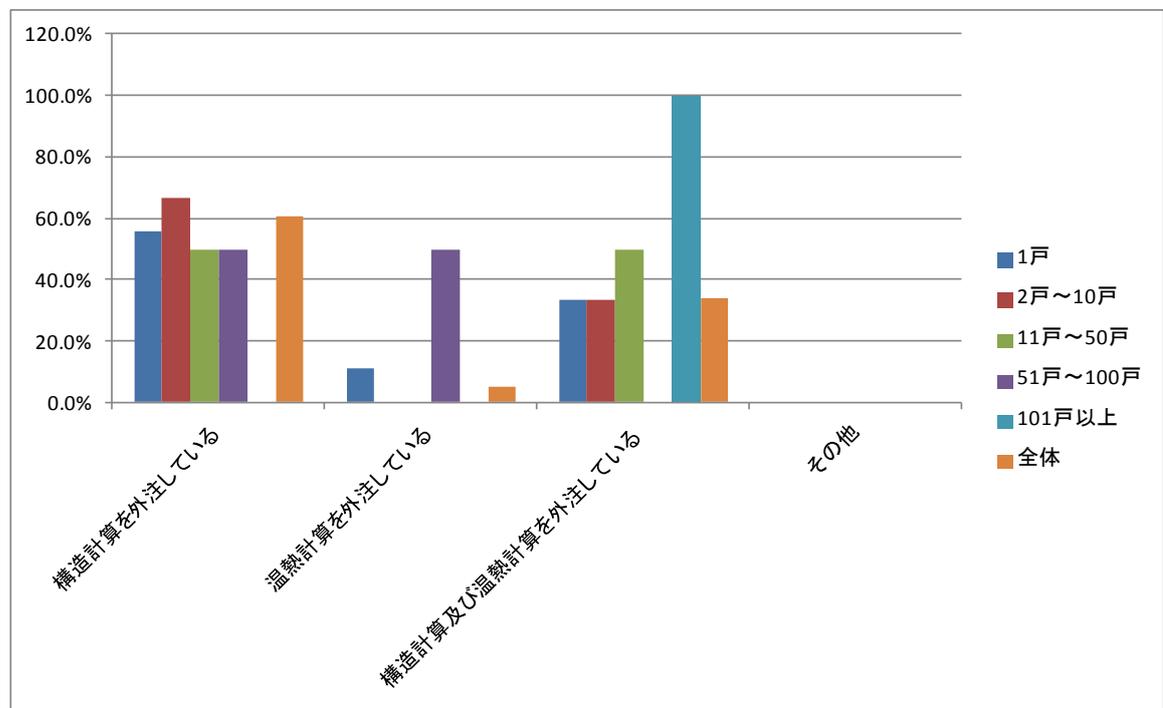
◇申請書類の作成方法について

	住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数					全体
	1戸	2戸～10戸	11戸～50戸	51戸～100戸	101戸以上	
自社で申請書類の作成をほぼしている	16 51.6%	16 37.2%	6 66.7%	2 40.0%	0 0.0%	40 44.9%
申請書類の作成の一部を外注している	9 29.0%	24 55.8%	2 22.2%	2 40.0%	1 100.0%	38 42.7%
申請書類の作成をほぼ全て外注している	6 19.4%	3 7.0%	1 11.1%	1 20.0%	0 0.0%	11 12.4%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
延べ数	31 100.0%	43 100.0%	9 100.0%	5 100.0%	1 100.0%	89 100.0%



◇外注している表示項目について

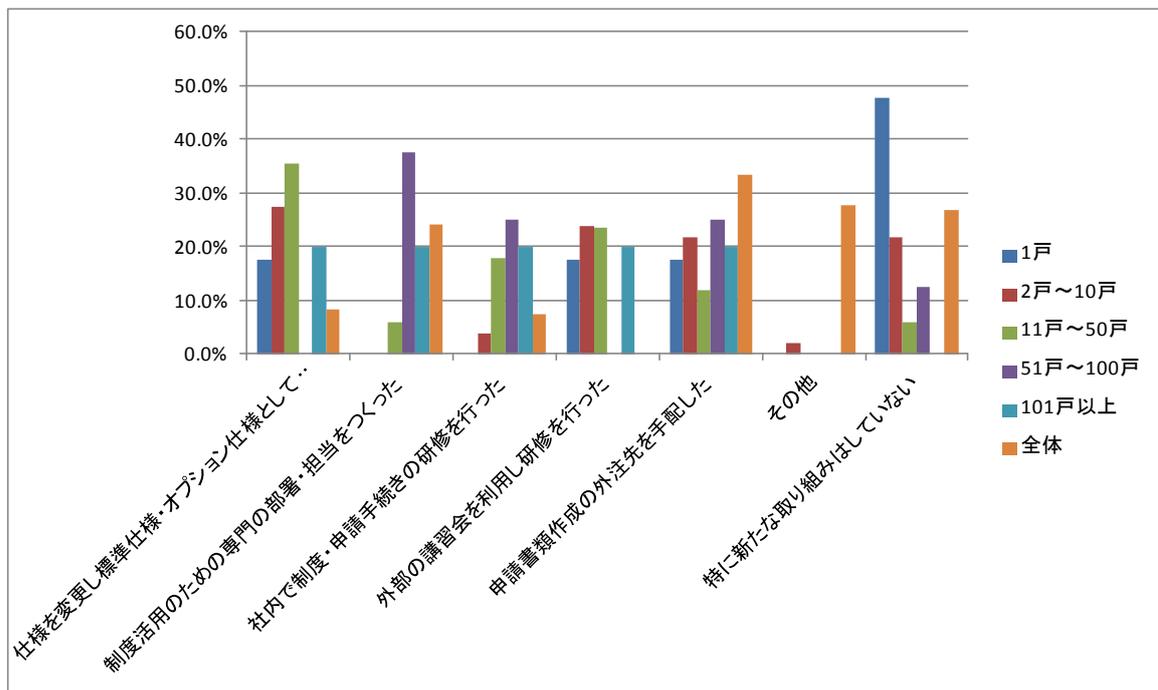
	住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数					全体
	1戸	2戸～10戸	11戸～50戸	51戸～100戸	101戸以上	
構造計算を外注している	9	16	1	1	0	27
	69.2%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	64.3%
温熱計算を外注している	1	0	0	1	0	2
	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	4.8%
構造計算及び温熱計算を外注している	3	8	1	0	1	13
	23.1%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	31.0%
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
延べ数	13	24	2	2	1	42
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



## ②設計性能評価への取り組み内容について

- ・実績戸数1戸の事業者では、「特に新たな取り組みはしていない」との回答が最も多く、47.8%を占める。
- ・実績戸数2戸～10戸の事業者、実績戸数11戸～50戸の事業者では「仕様を変更し標準仕様・オプション仕様として設定した」が最も多い。
- ・実績戸数が増加するにつれて、「特に新たな取り組みはしていない」との回答は半数以下となり、何らかの取り組みを行い対応していることが伺える。
- ・一方で、実績戸数が50戸以上となっても、「特に新たな取り組みはしていない」との回答者もあり、既に自社の仕様で対応できていたことも伺える。

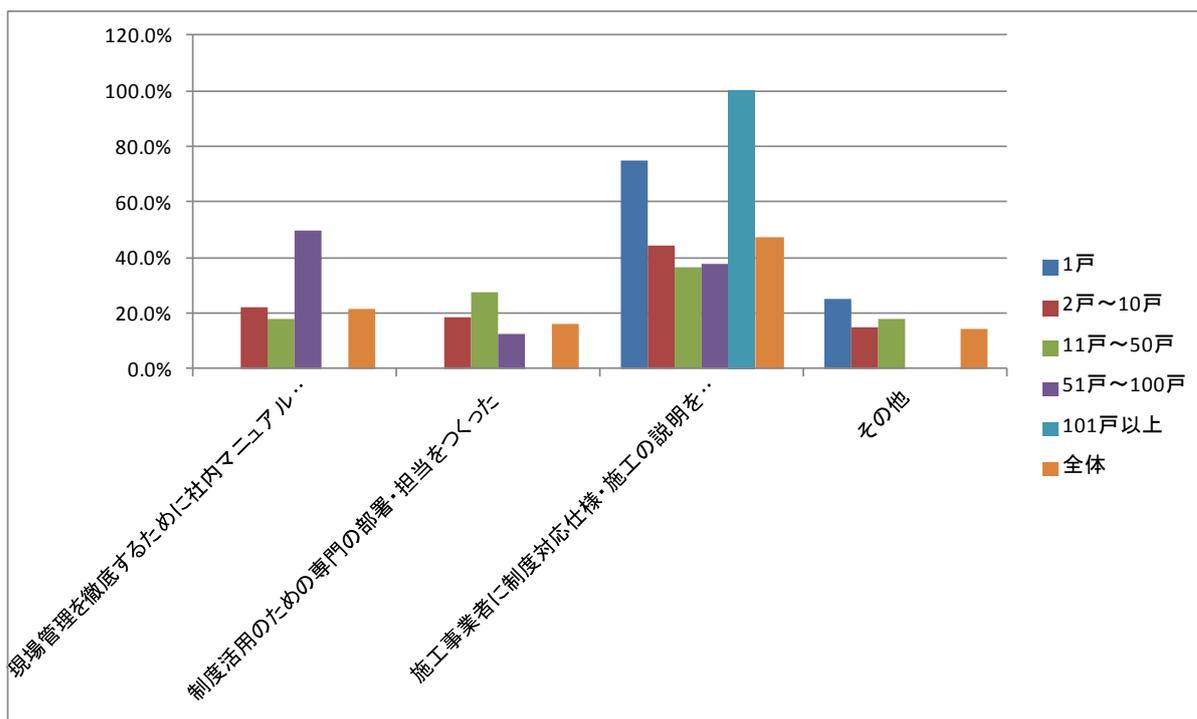
		住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数					
		1戸	2戸～10戸	11戸～50戸	51戸～100戸	101戸以上	全体
仕様を変更し標準仕様・オプション仕様として設定した	N	4	15	6	0	1	26
	%	17.4%	27.3%	35.3%	0.0%	20.0%	24.1%
制度活用のための専門の部署・担当をつくった	N	0	0	1	3	1	5
	%	0.0%	0.0%	5.9%	37.5%	20.0%	4.6%
社内で制度・申請手続きの研修を行った	N	0	2	3	2	1	8
	%	0.0%	3.6%	17.6%	25.0%	20.0%	7.4%
外部の講習会を利用し研修を行った	N	4	13	4	0	1	22
	%	17.4%	23.6%	23.5%	0.0%	20.0%	20.4%
申請書類作成の外注先を手配した	N	4	12	2	2	1	21
	%	17.4%	21.8%	11.8%	25.0%	20.0%	19.4%
その他	N	0	1	0	0	0	1
	%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
特に新たな取り組みはしていない	N	11	12	1	1	0	25
	%	47.8%	21.8%	5.9%	12.5%	0.0%	23.1%
述べ数	N	23	55	17	8	5	108
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



### ③建設性能評価への取り組み内容について。

- ・実績戸数 1 戸の事業者については、「施工事業者に制度対応の仕様・施工の説明を行った」が最も多く、75.0%を占めた。
- ・実績戸数 2 戸～10 戸の事業者についても、「施工事業者に制度対応仕様・施工の説明を行った」が 44.4%と最も多いが、社内マニュアルを作成、専門の部署・担当をつくるなどの他の取り組みも行っている事が伺える。

		住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数					
		1戸	2戸～10戸	11戸～50戸	51戸～100戸	101戸以上	全体
現場管理を徹底するために社内マニュアル等を作成した	N	0	6	2	4	0	12
	%	0.0%	22.2%	18.2%	50.0%	0.0%	21.8%
制度活用のための専門の部署・担当をつくった	N	0	5	3	1	0	9
	%	0.0%	18.5%	27.3%	12.5%	0.0%	16.4%
施工事業者に制度対応仕様・施工の説明を行った	N	6	12	4	3	1	26
	%	75.0%	44.4%	36.4%	37.5%	100.0%	47.3%
その他	N	2	4	2	0	0	8
	%	25.0%	14.8%	18.2%	0.0%	0.0%	14.5%
述べ数	N	8	27	11	8	1	55
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

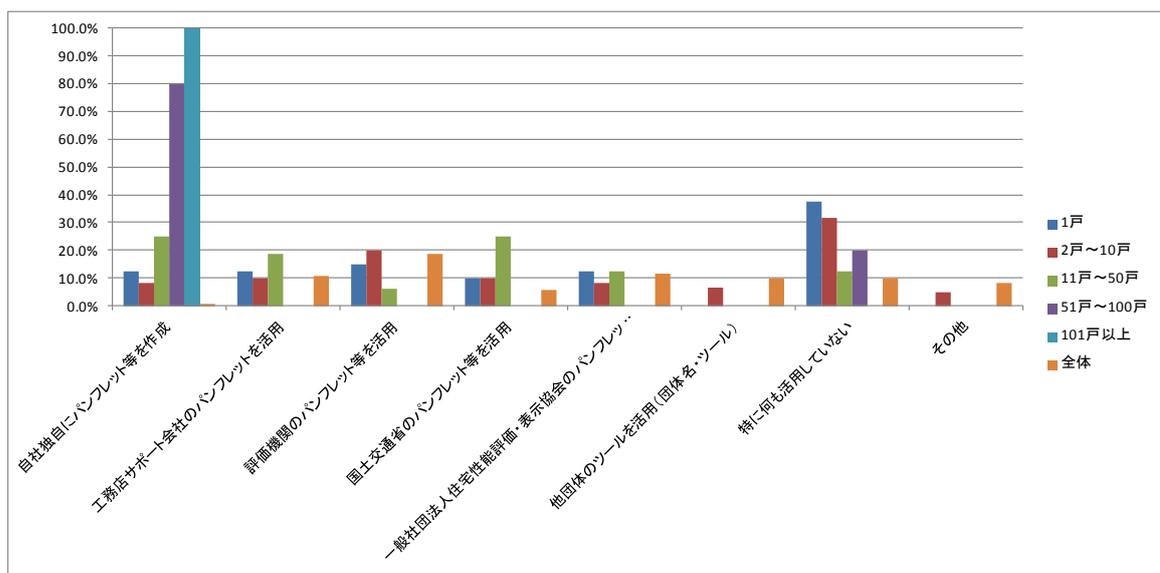


#### ④住宅性能評価の消費者への説明のツールについて

- ・「特に何も利用していない」と回答のうち、実績戸数 1 戸の事業者が 40.5%、2 戸～10 戸の事業者については 51.4%と、合わせて 9 割を占める。
- ・また、回答者数は少ないが、実績戸数 51 戸以上については、自社独自にパンフレット等を作成する傾向がみられる。

		住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数					
		1戸	2戸～10戸	11戸～50戸	51戸～100戸	101戸以上	全体
自社独自にパンフレット等を作成	N	5	5	4	4	1	19
	%	26.3%	26.3%	21.1%	21.1%	5.3%	100.0%
工務店サポート会社のパンフレットを活用	N	5	6	3	0	0	14
	%	35.7%	42.9%	21.4%	0.0%	0.0%	100.0%
評価機関のパンフレット等を活用	N	6	12	1	0	0	19
	%	31.6%	63.2%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%
国土交通省のパンフレット等を活用	N	4	6	4	0	0	14
	%	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
一般社団法人住宅性能評価・表示協会のパンフレットを活用	N	5	5	2	0	0	12
	%	41.7%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
他団体のツールを活用(団体名・ツール)	N	0	4	0	0	0	4
	%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
特に何も活用していない	N	15	19	2	1	0	37
	%	40.5%	51.4%	5.4%	2.7%	0.0%	100.0%
その他	N	0	3	0	0	0	3
	%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
述べ数	N	40	60	16	5	1	122
	%	32.8%	49.2%	13.1%	4.1%	0.8%	100.0%

		住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数					
		1戸	2戸～10戸	11戸～50戸	51戸～100戸	101戸以上	全体
自社独自にパンフレット等を作成	N	5	5	4	4	1	19
	%	12.5%	8.3%	25.0%	80.0%	100.0%	15.6%
工務店サポート会社のパンフレットを活用	N	5	6	3	0	0	14
	%	12.5%	10.0%	18.8%	0.0%	0.0%	11.5%
評価機関のパンフレット等を活用	N	6	12	1	0	0	19
	%	15.0%	20.0%	6.3%	0.0%	0.0%	15.6%
国土交通省のパンフレット等を活用	N	4	6	4	0	0	14
	%	10.0%	10.0%	25.0%	0.0%	0.0%	11.5%
一般社団法人住宅性能評価・表示協会のパンフレットを活用	N	5	5	2	0	0	12
	%	12.5%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	9.8%
他団体のツールを活用(団体名・ツール)	N	0	4	0	0	0	4
	%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%
特に何も活用していない	N	15	19	2	1	0	37
	%	37.5%	31.7%	12.5%	20.0%	0.0%	30.3%
その他	N	0	3	0	0	0	3
	%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
述べ数	N	40	60	16	5	1	122
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



(4) その他（お客様（お施主様）の反応等）について

- 等級を表示することで住宅の性能をアピールできた。
  - ・等級取得によりスペックがわかりやすいと評価を受けた。
  - ・長期優良住宅の基準は満たせない（有効面積や造作浴室等）場合にも性能が担保できている証明になることで、安心を得ることができた。
  - ・省エネの住宅であることを喜んでもらった。
  - ・住宅性能評価を利用して、自社の住宅が耐震・省エネが最高等級であることをアピールしたらお客様の反応がよく、増益につながった。
  - ・設計性能評価書をつけることで、弊社の住宅が大手と同等の性能を有しているとPRが出来た。
  - ・お住まいになってから、段々良さがわかってもらえた。
  - ・耐震等級での他社との比較が出来ること。
  
- 第三者の検査により信頼性が向上された。
  - ・第三者の検査を受けることで、お客様が安心し信頼関係が増した。
  - ・住宅性能評価を利用して、お客様の当社に対する信用度が高くなった。
  - ・省エネ等級を最高等級としている住宅メーカーが増えてきたなか、第三者の検査が入ることが、お客様から反応が一番いい反応を得られる。
  - ・第三者の検査を受けることで、お客様に信頼してもらえ紹介が増えた。
  - ・お客様の信頼と安心感が得られる。
  
- 自社の管理体制・住宅の質の向上につながった。
  - ・製品、知識、施工体制等相乗効果による全体の質の向上に繋がった。
  - ・会社のマニュアルづくりに役立ち体制が整った。
  
- 他制度・税の優遇措置への活用を喜んでもらった。
  - ・減税で喜んでもらった。
  - ・長期優良住宅である事をアピールする事で、引渡し後のアフターメンテナンスの良さの確かさをアピールできるようになった。
  - ・住宅ローンの減税（長期優良住宅）。
  - ・大変なので今はほとんど長期優良住宅のみとなっている。
  
- 評価内容・メリットが不明
  - ・等級の低い項目について、品質等の不安感がある。
  - ・エンドユーザーと工務店の間で性能評価に対する温度差が大きく、工務店からお客様に説明は無く、お客様から工務店にお願いされるケースの方が多くみられる。
  - ・検査回数が増えることは好印象であるが、評価内容の価値が理解できず、メリットの実感が無い。

- ・性能評価は、やりたいが理解されないくらいメリットがない。
- ・お客様もさほど良く理解している訳でもなく、安心感のためにとの意味合いが強い。

### 3. まとめ

本調査の目的であった住宅性能評価を受けたメリットについての質問では、最も多いのが、「お客様（お施主様）に喜んでもらった」（36件）「制度対応の仕様変更をすることで住宅の質が向上した」（36件）であった。次いで、「設計担当者の技術が向上した」（30件）、「現場検査により現場管理が徹底されたことで住宅の品質が向上した」（29件）が多く、事業体制の強化につながるものとしてメリットを実感していることが伺える調査結果となった。

また、住宅性能表示制度を採用したきっかけについての質問をあわせて見てみると、「自社の性能をアピールするため」、「長期優良住宅に活用するため」との回答が52件と最も多く、「お客様の要望があったから」という回答は、18件に留まっている、このことから、住宅性能表示制度を活用している工務店は、必ずしもお客様の要望があったから採用したわけではなく、住宅性能評価を営業活動や事業体制の強化に繋げるために積極的採用し、結果として、お客様（お施主様）の満足度に繋がっていることが伺える。

一方で、「長期優良住宅のみ利用している」との回答者への、住宅性能表示制度を利用する予定についての質問では、「お客様の要望や制度利用のメリット等があれば利用を考えると」の回答が、85.1%を占め、住宅性能表示制度を消極的にとらえていることが伺える。

制度を消極的にとらえている事業者に対して、事業者が利用するメリットを説明するツールや、制度を積極的に活用している事業者を応援していくツールを検討する必要があることが伺える。

住宅性能表示制度の消費者への説明ツールについての質問では、「特に何も活用していない」が最も多く、このうち約9割が、実績戸数10戸以下の事業者が占めている。住宅の性能評価のPR方法についての質問回答をもとに、消費者への説明ツールについて検討する必要があることが伺える。

申請書類の作成・外注方法についての質問では、一部又は全部を外注しているとの回答者が、55.1%を占める。

実績戸数別としては、実績戸数1戸の事業者については、「自社で申請書類の作成をほぼしている」が51.6%を占め、実績戸数2戸～10戸については37.2%に留まっている。

実績戸数1戸の事業者では、約半数が、自社で申請書類の作成をほぼしていると回答しているものの、申請書類の一部を外注している事業者のうち、構造のみの外注が69.2%、構造を含んだ外注が約9割を占めていることがわかる。同様に、実績戸数2戸～10戸の事業者については、構造のみの外注が66.7%、構造計算を含んだ外注が100%となっている。

外注費用が申請費用に影響し、消費者にとっては割高感を与えることが考えられる。

しかしながら、制度の継続的な利用を考えると負担に感じた事、感じる事についての質問では、「構造計算書を提出すること」との回答は27件とは多くはなかった。

住宅性能表示制度に最初に取り組んだ感想については、設計・建設ともに、具体的な評価

項目よりも、書類の全般の準備が大変だとの回答が圧倒的に多い。

あわせて、制度の継続的な利用を考えると負担に感じた事、感じる事についての質問でも、「申請書作成や、施工報告書等の申請事務処理が増えること」が66件と最も多く、「一度経験したら慣れたため特に負担は感じない」は9件に留まった。書類の作成に慣れ不慣れは関係なく負担と覚ることが伺える。住宅性能表示制度の見直しに伴って事務負担がどのように変化していくのか再度の調査が必要とされる。

#### 4. アンケート調査票

##### 住宅性能表示制度の利用状況に関するアンケート調査

本アンケートは、住宅性能表示制度または、長期優良住宅認定制度を利用された経験のある住宅関連事業者の方々を対象とし、住宅性能表示制度の利用動機・制度を利用した具体的な感想・制度利用への取り組み等をお聞きするものです。

また、回答をいただいた方々の中より、取組みに意欲的な事業者を選定して、具体的な内容をお聞きするためのヒアリング調査をお願いする予定としております。ヒアリング調査に協力可能な場合は、最後に連絡先等のご記入をお願いいたします。

設問は16問となっております。約5分～20分程度の時間でご記入いただけます。  
(長期優良住宅認定制度のみご利用経験の方には6問となり比較的短い時間でご回答いただけます。)

なお、設問式の回答は分かる範囲で結構ですが、できるだけ正確にご記入ください。

このアンケート調査の結果は、統計処理を行い、住宅性能表示制度の普及を図るための基礎資料として活用いたします。

※ご回答は平成26年2月28日までをお願いいたします。

※※エクセルの回答用紙もございます。詳しくは最後のページの回答手順をご覧ください。

以下よりアンケートを開始致します。

##### Q1. 所属先の職種についてお答えください。(必須)

- 工務店
- 設計事務所
- 住宅メーカー
- その他

##### Q2. 詳しい職種についてお答えください。(必須) (いくつでも)

- 設計
- 施工
- 営業
- その他

##### Q3. 主に手掛ける住宅の構造についてお答えください。(必須) (いくつでも)

- 木造(在来構法)
- 木造(プレハブ工法)
- 木造(2×4)
- S造
- RC造
- その他の構造

**Q 4. 御社の年間建設戸数（一戸建て住宅）についてお答えください。（必須）**

- 50戸未満
- 50戸以上500戸未満
- 500戸以上

**Q 5. 住宅性能表示制度及び長期優良住宅認定制度利用の状況についてお答えください。（必須）**

- 住宅性能表示制度を利用したことがある（⇒Q 6へお進みください）
- 住宅性能表示制度と長期優良住宅認定制度の両方を利用したことがある（⇒Q 6へお進みください）
- 長期優良住宅認定制度のみ利用したことがある（⇒Q 17へお進みください）

**Q 6. 住宅性能表示制度利用住宅の年間申請実績戸数についてお答えください。**

- 1戸
- 2戸～10戸以内
- 11戸～50戸以内
- 51戸～100戸以内
- 101戸以上

**Q 7. 申請書類の作成方法についてお答えください。**

- 自社で申請書類の作成をほぼしている
- 申請書類の作成の一部を外注している
- 申請書類の作成をほぼ全て外注している
- その他

**Q 8. Q 7で【申請書類の作成の一部を外注している】とお答えの方にお聞きします。外注している表示項目についてお答えください。**

- 構造計算を外注している
- 温熱計算を外注している
- 構造計算及び温熱計算を外注している
- その他

Q9. Q7で【申請書類の作成の一部を外注している】又は【申請書類の作成をほぼ全て外注している】とお答えの方にお聞きます。最も多い外注先についてお答えください。

- サポート会社（例：プレカット事業者、申請サポート会社 他）
- グループ企業
- 外部の設計事務所
- その他

Q10. Q5で【住宅性能表示制度を利用したことがある】又は【住宅性能表示制度と長期優良住宅認定制度の両方を利用したことがある】とお答えの方に、住宅性能評価制度を採用したきっかけ、最初に取り組んだ感想についてお聞きます。

Q10-1. 申請しようと思ったきっかけをお答えください。（いくつでも）

- お客様の要望が多かったため
- 自社の住宅の性能をアピールするため
- 長期優良住宅に活用するため
- フラット35Sに活用するため
- 地震保険の割引を受けるため
- 銀行の融資を受けやすくするため
- その他

Q10-2. 設計住宅性能評価の申請作業に最初に取り組んだ感想をお答えください。

	容易だった	やや容易だった	どちらともいえない	やや困難だった	大変困難だった
1.書類全般の準備について	<input type="checkbox"/>				
2.構造計算について	<input type="checkbox"/>				
3.温熱環境の計算について	<input type="checkbox"/>				
4.設計内容説明書の作成事務について	<input type="checkbox"/>				
5.申請書受付までの手間について	<input type="checkbox"/>				
6.受付から評価書交付までの手間について	<input type="checkbox"/>				

	早かった	やや早かった	どちらともいえない	やや長かった	大変長かった
7.評価機関の審査日数について	<input type="checkbox"/>				

Q10-3. 建設住宅性能評価の申請作業に最初に取り組んだ感想をお答えください。

◆建設住宅性能評価の申請を行った事がない場合は、記入不要です。

	容易だった	やや容易だった	どちらともいえない	やや困難だった	大変困難だった
1.書類全般の準備について	<input type="radio"/>				
2.施工報告書の作成について	<input type="radio"/>				
3.現場検査の日程調整について	<input type="radio"/>				
4.検査資料の準備について（納品書、認定書、カタログ等）	<input type="radio"/>				
5.基礎の配筋完了時の検査について	<input type="radio"/>				
6.躯体完了時の検査について	<input type="radio"/>				
7.内装下地張り前の検査について	<input type="radio"/>				
8.竣工時の検査について	<input type="radio"/>				

	短く感じた	やや短く感じた	妥当な時間だと感じた	やや長く感じた	とても長く感じた
9.評価機関の現場での検査時間について	<input type="radio"/>				

Q10-4. 制度の継続的な利用を考えると負担に感じた事、感じる事は何ですか。（いくつでも）

- 制度に合わせたプランニングを計画していくこと
- 構造計算書を提出すること
- 温熱環境の基準をクリアすること
- 施工コストが増えること
- 検査対応などで施工手間が増えること
- 申請書作成や、施工報告書等の申請事務処理が増えること
- お客様の理解を得ること
- 一度経験したら慣れたため特に負担は感じない
- その他

**Q 1 1. 住宅性能表示制度を継続的に利用している方に取り組み状況についてお聞きします。**

Q 1 1-1. 設計性能評価への取り組み内容についてお答えください。(いくつでも)

- 仕様を変更し標準仕様・オプション仕様として設定した
- 制度活用のための専門の部署・担当をつくった
- 社内で制度・申請手続きの研修を行った
- 外部の講習会を利用し研修を行った
- 申請書類作成の外注先を手配した
- その他

- 特に新たな取り組みはしていない

Q 1 1-2. 建設性能評価への取り組み内容についてお答えください。(いくつでも)

◆建設評価の申請を行った事がない場合は記入不要です。

- 現場管理を徹底するために社内マニュアル等を作成した
- 制度活用のための専門の部署・担当をつくった
- 施工事業者に制度対応仕様・施工の説明を行った
- その他

**Q 1 2. 住宅性能評価を受けてよかったことをお答えください。(いくつでも)**

- 制度対応の仕様変更をすることで住宅の質が向上した
- 設計担当者の技術が向上した
- 営業担当者の技術的な知識が深まった
- 現場検査により現場管理が徹底されたことで住宅の品質が向上した
- 工務店、設計事務所等がお互いに連携を図りやすくなった
- お客様（お施主様）に喜んでもらった
- 特になし
- その他

**Q13. お客様（お施主様）に対する住宅性能表示制度についてのPR方法をお聞きます。**

Q13-1. お客様（お施主様）に対して住宅性能表示制度について何をアピールしているかお答えください。  
（いくつでも）

- 第三者評価・検査を受けていることの信頼性
- 自社の住宅の質の高さ
- 住宅ローンの金利優遇
- 耐震等級に応じた地震保険の割引
- 紛争処理機関の利用が可能
- 長期優良住宅への活用
- フラット35Sへの活用
- 瑕疵担保責任保険の検査料の減額
- 特にアピールしていない
- その他

Q13-2. 消費者への説明のツールについてお答えください。（いくつでも）

- 自社独自にパンフレット等を作成
- 工務店サポート会社のパンフレットを活用
- 評価機関のパンフレット等を活用
- 国土交通省のパンフレット等を活用
- 一般社団法人住宅性能評価・表示協会のパンフレットを活用
- 他団体のツールを活用（団体名・ツール）
- 特に何も活用していない
- その他

**Q14. その他（お客様（お施主様）の反応等）ございましたらご記入ください。**

- ・住宅性能評価書を利用して、自社の住宅が耐震・省エネが最高等級であることをアピールしたらお客様の反応が良く、増益につながった。
- ・第三者の検査を受けることで、お客様に信頼してもらえるようになった。 等

Q15. 貴社の会社（支店・営業所を含む）の所在地の地域をお選びください。（必須）  
（いくつでも）

- 北海道
- 東北
- 関東
- 北陸
- 中部
- 近畿
- 中国・四国
- 九州・沖縄

Q16. 追加のヒアリング調査にご協力いただくことが可能な場合は、貴社名、ご担当者のお名前等をご記入ください。

貴社名・担当部署	
ご住所（市区町村まで）	
ご担当者のお名前	
TEL	
FAX	
Ema i lアドレス	

- 【ご記入頂いた個人情報等は以下の目的に使用いたします。】
- ①この調査の具体的内容をお聞きするためのヒアリング調査
  - ②これ以外の住宅の性能に関するアンケート・ヒアリング調査
  - ③住宅性能表示制度及び関連制度に関する情報提供、講習会、書籍のご案内

Q17. Q5で【長期優良住宅認定制度のみ利用している】とお答えの方にお聞きします。  
今後、住宅性能表示制度を利用する予定はありますか

- 積極的に利用する予定である
- お客様の要望や制度利用のメリット等があれば利用を考える
- 利用する予定はない【理由】

長時間にわたりご回答頂きまして、誠にありがとうございます。  
下記宛てに回答用紙をお送りください。

FAX：03-5229-7443  
※宛名等は不要でございます。  
メールアドレス：enc@hyoukakyokai.or.jp  
※件名に「性能表示制度利用状況に関するアンケート」とご入力ください。

ご回答くださいました内容をもとに、これからも住宅性能表示制度の普及に努めてまいりますので、今後とも  
よろしくお願い申し上げます。

【ご連絡先】  
一般社団法人 住宅性能評価・表示協会 事務局  
〒TEL:03-5229-7440 FAX:03-5229-7443